

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
普通会計	総括的事項及び歳出関係	<p>【現状と課題】</p> <p>①実質収支、実質単年度収支</p> <ul style="list-style-type: none"><li>「実質収支」は黒字(3,206,558千円) H22比は+1,881,329千円(+142.0%)</li><li>「実質収支比率」は7.7%(県平均7.9%、県内11位) H22比は+4.6ptと改善。</li></ul> <p>・「実質単年度収支」は黒字(1,882,009千円) H22比は+1,103,217千円(153.5%)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>「実質単年度収支比率」は4.4%(県平均7.2%、県内19位) H22比は+2.7ptと改善。</li></ul> <p>②歳出規模の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>「歳出決算倍率」(復旧復興除きの標財比)は158.4(県平均162.3)。 H22比は+3.4ptと規模が大きくなっている。</li></ul> <p>③基金残高の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>「基金残高(財調+減債+その他特目)」は13,903,470千円。H22比は+870,858千円(+6.7%)。</li><li>「基金残高倍率」(標財比)は33.3%(県内平均46.9%、県内24位)となっている。H22比は+3pt。</li></ul> <p>④経常収支比率の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>「経常収支比率」は86.8%(県平均86.5%、県内21位)。 H22比は+2.1ptと高くなっている。</li><li>性質別内訳の構成 扶助費(6.3%)、人件費(25.3%)、公債費(21.6%) (人件費と補助費(13.4%)が県内22位と下位)</li></ul> <p>⑤実質公債費比率の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>「実質公債費比率」は15.9%(県平均13.4%、県内28位) H22比は▲0.9ptと改善している。</li></ul> <p>⑥プライマリーバランスと地方債残高の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>「プライマリーバランス」(発行額/元金償還額)は赤字(102.1%)(県平均86.4%、県内24位)。 H22比は+4.0ptで、今回から赤字化、今後もH26まで赤字で推移する見込み。</li><li>・「地方債現在高倍率」(標財比)は188.4%(県平均189.2%、県内19位)。 H22比は+3.5pt。</li></ul> <p>⑦将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>「将来財政負担」は71,772,108千円 H22比は▲1,589,592千円(▲2.2%)と改善。</li><li>「将来財政負担比率」(標財比)は171.7%(県平均132.1%、県内24位) H22比は▲1.0pt</li></ul> <p>⑧将来負担比率(健全化法)の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>「将来負担比率」は140.3%(県平均76.2%、県内29位)と県内で下位。 H22比は▲2.7pt</li></ul> <p>⑨公営事業会計等への繰出金等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>「繰出金等比率1」(事業会計繰出金+公営企業への基準外繰出金+三セク等補助金・委託料の標財比)は4.4%(県平均11.5、県内1位)と低い。 H22比は▲0.2pt</li><li>「繰出金等比率2(比率1から第三セクターへの委託料を除いたもの)」は4.2%(県平均10.4、県内1位)と低い。 H22比は▲0.2pt</li></ul> <p>【現状と課題 総括】</p> <p>①経常収支比率は昨年より悪化(+2.1pt)している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・人件費(25.3%)が県平均(23.9%)より高く(県内22位)、昨年より0.3pt悪化している。</li><li>・補助費(13.4%)が県平均(12.5%)より高く(県内22位)、昨年より0.7pt悪化している。</li></ul> <p>②将来負担比率は昨年より改善(▲2.7pt)しているものの、140.3%(県内29位)と依然として高い水準で推移している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・債務負担行為支出見込額(標財比13.8%)が県平均(6.7%)より高い(県内4位)。</li><li>・退職手当支給予定額負担見込(標財比42.8%)が県平均(34.6%)より高い(県内4位)。</li></ul> <p>③今後、新一関図書館整備事業(H25～26、16億円)、防災行政情報システム整備事業等(H25～26、27億円)、山目小学校校舎改築事業(H25～26、17億円)など、大規模事業が予定されている。</p> <p>④プライマリーバランスがH26まで赤字で推移し、公債費が今後H29をピークに上昇し続ける見込みであること。</p>	

H24.10 市町村課		H24.11 一関市												
検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）												
	<p>【<b>検討依頼事項</b>】</p> <p>①将来負担比率が高い水準で推移してきているが、今後においてもプライマリーバランスの赤字化が見込まれることから、財政指標に留意しながら計画的な起債発行に努めてください。</p> <p>②今後においては公共施設の維持管理、更新費用が将来的に財政負担となる懸念があることから、ファシリティマネジメントの具体的な取組内容について説明してください。</p> <p>③H24年度普通交付税において予算割れ(10.6億円)が発生していることから、積算の適正化に係る検討状況について説明してください。</p> <p>④普通交付税の合併算定替による増加需要額(H24:56億円)について、将来的にゼロになることから、中長期的な財政見通しの下、持続可能な財政運営を行うための対応について説明してください。</p>	<p>①ご指摘のとおり、財政指標に留意しながら、プライマリーバランスの均衡に意を配し、計画的な起債発行に努める。</p> <p>②現在公共施設白書の策定手法を取り入れながら、中長期的な視点に立ち、計画的な修繕・改修による長寿命化を図るとともに、施設規模の適正化などを検討していく必要があると考えている。</p> <p>③当市では従来、市町村財政主管課長会議の資料に基づき、費目毎の積み上げを行っていたが、次の3点で誤差が生じた。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・費目毎の単位費用変動が見込み以上であったこと。</li><li>・事業費補正の積算に一部誤りがあったこと。</li><li>・歳入(市税)の見込みが過少であったこと。</li></ul> <p>単位費用については、全体額での増減に重点を置いて検証することとし、事業費補正の積算については、複数人での確認を行う。歳入(市税)の見込みについては、予算査定で精度の向上を図る。</p> <p>④合併算定替による増加需要額がある期間で、将来必要となる投資的事業を前倒して実施するとともに、消費的経費の削減に努めている。また、投資的事業の実施にあたっては、充当率や交付税算入率の高い地方債を活用し、当市財政の将来負担軽減に努める。</p>												
歳入関係	<p>【<b>現状と課題</b>】</p> <p>①<b>自主財源比率</b> 平成23年度の自主財源比率は、27.0％(H22:27.4％、▲0.4pt)で、県内16位(県平均28.2％)にある。 そのうち、歳入に占める市町村税の割合は、16.7％(H22:18.9、▲2.2pt)で、県内13位(県平均20.9％)にある。</p> <p>②<b>徴収状況</b> 市税の収入未済額は、1,017百万円(H22:1,056百万円)であり、前年より、39百万円減少している。(県全体では、1,091百万円減少) 市税の調定額に対する収入未済額の割合は、7.9％(H22:8.2％、県内19位、県平均7.4％)で、昨年より0.3pt縮小している。 徴収率は、91.7％(H22:91.5％)と、県平均92.0％を下回っており県内18位である。中でも滞納繰越分の徴収率が16.4％と県平均21.7％を5.3pt下回っている。</p> <p>③<b>徴収対策</b> コールセンターによる納税催告、コンビニ納付等をはじめとした自主納付の促進、管理職による訪問催告、夜間・休日訪問の実施、休日納税相談窓口の開設等により、徴収率の向上に努めている。 また、債権(預金、給与、生命保険等)の差押えを実施するなど、滞納処分も強化している。</p> <p>④<b>超過課税</b> 法人税割において、超過課税を実施している。H23年度における超過課税による収入済額は、77百万円余である。</p> <p>【<b>検討依頼事項</b>】</p> <p>①<b>徴収対策</b> 徴収率については、現年度分にあつては県平均を上回っているものの、滞納繰越分において、県平均を下回っております。滞納繰越分における滞納原因及びその徴収対策について説明してください。 また、現年度分における徴収率向上に向けた徴収対策についても説明してください。</p> <p>徴収率比較</p> <table><tr><td>現</td><td>98.5</td><td>(前年比較+0.2</td><td>県平均比較+0.3)</td></tr><tr><td>越</td><td>16.4</td><td>(前年比較+1.9</td><td>県平均比較△5.3)</td></tr><tr><td>計</td><td>91.7</td><td>(前年比較+0.2</td><td>県平均比較△0.3)</td></tr></table> <p>②<b>滞納処分の執行停止</b> 納税資力のない者等に対しては、滞納処分の執行停止をすることとなっておりますが、執行停止の状況について説明してください。</p> <p>③<b>超過課税の検討状況</b> 超過課税の見直し、現在検討していることがあれば、その状況について説明してください。</p>	現	98.5	(前年比較+0.2	県平均比較+0.3)	越	16.4	(前年比較+1.9	県平均比較△5.3)	計	91.7	(前年比較+0.2	県平均比較△0.3)	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・滞納市税の7割を固定資産税が占めており、法人の滞納累積が主な要因となっている。景気動向の影響もあるが、事業を継続しているが現年分の納付にとどまっている事案や事業廃止等により納付が見込めない案件を多く抱えている。今後は差押等の滞納処分の強化や適切な執行停止を行うことにより滞納額の圧縮に努めていきたい。</li><li>・現年度分については、「新たな滞納者を作らない」を目標に、電話催告(コールセンター)や文書催告など早い段階で滞納者と接触するようにし、早目の対応を心がけ、また、少額でも差押等を行い、翌年度に繰り越させないように取り組んでいく。</li></ul> <p>②滞納処分の執行停止については、滞納者の財産調査を行い、差押えるべき財産がなく担税力がないと認められる者、また、所在不明者についても同様に差押財産が発見できない場合は滞納処分の執行停止を行った。 H23の滞納処分の執行停止の状況は 122件 29,548,075円となっている。</p> <p>③検討事項なし</p>
現	98.5	(前年比較+0.2	県平均比較+0.3)											
越	16.4	(前年比較+1.9	県平均比較△5.3)											
計	91.7	(前年比較+0.2	県平均比較△0.3)											
保険等事業会計	<p>国保事業</p> <p>【<b>現状と課題</b>】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・財源補てん的な他会計繰入金は105,153千円。 H22比は▲14,842千円と改善。 歳入差出差引額は295,313千円で、上記繰入金を控除した収支は190,160千円で、H22比は▲248,177千円。</li><li>・国保税の収入未済額 調定額に対する割合(収入未済/調定済額(現年+滞納))26.1％(県平均28.0％、県内23位)。H22比は増減なし。</li><li>・国保税の徴収率(収入済額(現年+滞納)/調定済額(現年+滞納)72.3％(県平均69.1％、県内22位)。H22比は、+0.1pt。</li></ul> <p>【<b>検討依頼事項</b>】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・特になし</li></ul>													

H24.10 市町村課		H24.11 一関市
検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
国保直診事業	【現状及び課題】 ・普通会計からの繰入金は128,000千円。H22比は▲42,000千円と改善。 ・上記を控除した収支は▲127,776千円。H22比+40,654千円と赤字は縮小している。  【検討依頼事項】 ・特になし	
	後期高齢者医療事業	
	介護保険事業(保険事業会計)	
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	① ・繰入金は介護サービス特会の収支均衡が図られる額を基準としている。 ・繰入額に占める割合は旧千厩町における施設建設の公債費が最も高く、繰入れが必要な根本的要因となっている。 ・平成23年度において収支差が拡大した主たる要因は、児童デイサービスの事業拡充のため非常勤職員を増員したことにより、人件費等の経費が増大したことである。先述の公債費を除いた支出額のうち、およそ9割が人件費等の固定経費であり、また法令等によってサービスの単価が定められているため、歳入の大幅な増加も見込めない。 ・現状では抜本的な対策は困難であるが、繰入金の縮減のため事業の民間委託も視野に検討を行っていく。
公営企業会計	水道事業(上水道及び簡易水道)	
		①普及率については、対前年比で増であり今後も給水人口拡大に努めていく。特に簡易水道事業については今後も未普及地域への給水区域の拡大を行っていくことから、給水装置設置資金融資あっせん及び利子補給を行っており、さらに水道利用組合の組織化を促す(事務費補助)など水道接続率の向上に努めている。 有収率については、東日本大震災による大規模漏水が大きな要因になっていると思われる。引き続き、漏水調査を実施し有収率の向上に努めていく。  ②統一料金表を検討中。早期の料金統一を目指す。  ③上水の42,233千円は、出資金(給水区域の拡張事業等の事業費に係る起債償還金相当額)、42,032千円、藤沢町との合併に係る事務費分として一般会計から繰入されたもの、201千円。簡水の4,291千円は、簡水特別会計において、収支均衡となるための繰入れ。



H24.10 市町村課		H24.11 一関市
検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
工業用水 道事業	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・収益的収支における、総収益は約3,500万円（H22比▲14%）、総費用は約2,700万円「（H22比▲30.4%）、純利益は約7,689万円（H22比542%増）。</li><li>・料金回収率と契約率<ul style="list-style-type: none"><li>料金回収率 125.2%（H22比23.6%増）。全国平均106.4%</li><li>契約率 61.1%（H22比±0%）。全国平均80.4%</li><li>施設利用率 46.0%（H22比▲17.5%増）。全国平均58.1%</li></ul></li></ul> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①契約率が低迷している要因と今後の見込み、向上に向けた取組について、説明してください。</p>	<p>・工業用水の供給先は2社であり、長引く不況のため、工場の稼働も最盛期ほど稼働せず、契約水量は横ばいから減少傾向にあるため、今後の契約率の向上は難しいと思われる。</p>
公共下水 道事業	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・基準外繰入金控除後H23年度決算の実質収支▲171,170千円。H22比62,587千円。 収益的収支195,306千円。資本的収支▲412,671千円。 一般会計からの繰入金については収益的収支971,105千円（うち基準外0千円：H22基準外0千円）、資本的収支271,991千円（うち基準外171,171千円：H22基準外233,968千円）となっており、合計で繰入金971,105千円（うち基準外171,171千円：H22基準外233,968千円）</li><li>・水洗化率 76.7%。 類型平均84.0%と比較して7.3%低くなっているが、県平均73.1%と比較して3.6%高くなっている。</li><li>・有収率 92.3% 類型平均89.0%と比較して3.3%高くなっており、県平均84.1%と比較しても8.2%高くなっている。</li><li>・使用料回収率 45.6% 類型平均67.6%と比較して22.0%低くなっており、県平均46.2%と比較しても0.6%低くなっている。</li><li>・使用料単価 182.7円。 類型平均159.2円と比較して23.5円高くなっており、県平均172.4円と比較しても10.3円高くなっている。</li><li>・一般家庭用使用料（1か月に20㎡使用） 3,150円 類型平均2,557円と比較して593円高くなっており、県平均2,606円と比較しても544円高くなっている。</li></ul> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①水洗化率が類型平均を下回っていることから、水洗化率向上のための対策を検討してください。</p> <p>②使用料回収率が類型平均を大きく下回っていることから、使用料収入の確保と污水处理費用の削減を図り、使用料回収率の向上に努めてください。</p> <p>③171,171千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。</p>	<p>①整備については、普及率が30.2%（H23年度末）となっており、現在整備途中であることから、水洗化率が類型平均を下回っている。供用開始区域の普及活動等を強め、水洗化率の向上に努めたい。</p> <p>②使用料単価が、県平均に対し10.3円高いのに比べて、使用料回収率が45.6%と県平均を下回っていることから、一層の接続促進はもとより、污水处理施設の維持管理に係る経費削減対策として、（市町村合併前からの経過により別々の業者になっている）維持管理業者の統一化、薬品の一括購入など、施設管理の効率化を図り、経費の縮減に努める。</p> <p>③今後も供用開始区域の水洗化率の向上に努める。また、使用料の改定については、住民負担を伴うので、下水道普及の手法の見直しを含め、污水处理計画全体の調整を図りつつ、効率的かつ計画的な運営を図ることで、基準外繰出金の縮減に努める。</p>
特定環境 保全公共 下水道	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・基準外繰入金控除後H23年度決算の実質収支▲51,737千円。H22比▲26,199千円。 収益的収支186,381千円。資本的収支▲226,164千円。 一般会計からの繰入金については収益的収支343,356千円（うち基準外0千円：H22基準外0千円）、資本的収支68,949千円（うち基準外51,737千円：H22基準外25,574千円）となっており、合計で繰入金412,305千円（うち基準外51,737千円：H22基準外25,574千円）</li><li>・水洗化率 66.8%。 類型平均75.0%と比較して8.2%低いものの、県平均56.1%と比較すると10.7%高くなっている。</li><li>・有収率 95.7% 類型平均89.4%と比較して6.3%高くなっており、県平均94.5%と比較しても1.2%高くなっている。</li><li>・使用料回収率 32.6% 類型平均57.8%と比較して25.2%低くなっており、県平均37.5%と比較しても4.9%低くなっている。</li><li>・使用料単価 180.0円。 類型平均163.7円と比較して16.3円高くなっており、県平均173.9円と比較しても6.1円高くなっている。</li><li>・一般家庭用使用料（1か月に20㎡使用） 3,150円 類型平均2,944円と比較して206円高くなっているが、県平均3,165円と比較すると15円低くなっている。</li></ul>	

H24.10 市町村課		H24.11 一関市
検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
	<p>【検討依頼事項】</p> <p>①水洗化率が類型平均を下回っていることから、水洗化率向上のための対策を検討してください。</p> <p>②使用料回収率が類型平均及び県平均を下回っていることから、使用料収入の確保と污水处理費用の削減を図り、使用料回収率の向上に努めてください。</p> <p>③51,737千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。</p>	<p>①整備については、普及率が23.3％(H23年度末)となっており、現在整備途中であることから、水洗化率が類型平均を下回っている。供用開始区域の普及活動を強め、水洗化率の向上に努めたい。</p> <p>②使用料単価が、県平均に対し、6.1円高いのに比べて、使用料回収率が32.6％と県平均を下回っていることから、一層の接続推進はもとより、污水处理施設の維持管理に係る経費削減対策として、維持管理業者の統一化、薬品の一括購入など、施設管理の効率化を図り、経費の縮減に努める。</p> <p>③今後も供用開始区域の水洗化率の向上に努める。また、使用料の改定については、住民負担を伴うので、下水道普及の手法の見直しを含め、污水处理計画全体の調整を図りつつ、効率的かつ計画的な運営を図ることで、基準外繰出金の縮減に努める。</p>
農業集落排水処理施設	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・基準外繰入金控除後H23年度決算の実質収支▲104,970千円。H22比▲42,534千円。 収益的収支91,596千円。資本的収支▲176,829千円。 一般会計からの繰入金については収益的収支236,379千円(うち基準外0千円:H22基準外0千円)、資本的収支106,184千円(うち基準外104,990千円:H22基準外62,455千円)となっており、合計で繰入金342,563千円(うち基準外104,990千円:H22基準外62,455千円)</li><li>・水洗化率 79.2%。 類型平均80.6%と比較して1.4%低くなっているものの、県平均78.2%と比較して1.0%高くなっている。</li><li>・有収率 96.2% 類型平均92.0%と比較して4.2%高くなっており、県平均94.1%と比較しても2.1%高くなっている。</li><li>・使用料回収率 21.7% 類型平均50.5%と比較して28.8%低くなっており、県平均31.0%との比較しても9.3%低くなっている。</li><li>・使用料単価 178.9円。 類型平均148.0円と比較して30.9円高くなっており、県平均152.3円と比較しても26.6円高くなっている。</li><li>・一般家庭用使用料(1か月に20㎡使用) 3,150円 類型平均3,127円と比較して23円高くなっており、県平均2,884円と比較しても266円高くなっている。</li></ul> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①水洗化率は類型平均及び県平均と概ね同水準ですが、経営の効率化を図るためにも、水洗化率向上のための取組を検討してください。</p> <p>②使用料回収率が類型平均を大きく下回っていることから、使用料収入の確保と污水处理費用の削減を図り、使用料回収率の向上に努めてください。</p> <p>③104,990千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。</p>	<p>①普及活動により水洗化率の向上を図り、収入の増額による経営改善に努めたい。</p> <p>②平成23年度において污水处理費が増となったのは、災害復旧事業を行ったことが大きな要因と思われる。今後において、維持管理経費の削減に努め、使用料回収率の向上を図りたい。</p> <p>③主な財源充当先が地方債償還金となっており、縮減は厳しいと思われるが、維持管理経費の削減に努め、経営の改善を図りたい。</p>
特定地域生活排水処理施設	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・基準外繰入金控除後H23年度決算の実質収支▲8,051千円。H22比▲8,164千円。 収益的収支1,254千円。資本的収支▲9,589千円。 一般会計からの繰入金については収益的収支14,146千円(うち基準外0千円:H22基準外0千円)、資本的収支8,072千円(うち基準外8,072千円:H22基準外0千円)となっており、合計で繰入金22,218千円(うち基準外8,072千円:H22基準外0千円)</li><li>・水洗化率 100.0%。 類型平均81.0%と比較して19.0%高くなっており、県平均93.7%と比較しても6.3%高くなっている。</li><li>・有収率 100.0% 類型平均100.0%、県平均100.0%と同値である。</li><li>・使用料回収率 80.4% 類型平均68.3%と比較して12.1%高くなっており、県平均74.3%との比較しても6.1%高くなっている。</li><li>・使用料単価 174.3円。 類型平均152.4円と比較して21.9円高くなっているものの、県平均178.2円との比較すると3.9円低くなっている。</li><li>・一般家庭用使用料(1か月に20㎡使用) 3,990円 類型平均3,270円と比較して720円高くなっており、県平均3,545円と比較しても445円高くなっている。</li></ul> <p>【検討依頼事項】</p> <p>8,072千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めてください。</p>	<p>・主な財源充当先が地方債償還金となっており、縮減は厳しいと思われるが、維持管理経費の削減に努め、経営の改善を図りたい。</p>

検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
病院事業 (法適用)	<p>【現状と課題】 国保藤沢病院</p> <p>① 決算状況</p> <p>(1) 病床数54床(一般病床:54床)</p> <p>(2) H23年度経常収支比率:100.4%(H22:100.3%)</p> <p>(3) H23年度医業収支比率:96.7%(H22:97.9%)</p> <p>(4) H23年度病床利用率:90.3%(一般病床:90.3%)</p> <p>    H22年度      〃      :90.8%(一般病床:90.8%)</p> <p>    H21年度      〃      :83.7%(一般病床:83.7%)</p> <p>(5) 資金不足比率(財政健全化法):0%</p> <p>(6) H23年度不良債務額:0千円(平成22:0千円)</p> <p>(7) 公立病院改革プラン策定:平成21年3月策定済み</p> <p>② H23年度決算の経常損益は5,416千円(H22:4,539千円)で前年度より877千円増加している。</p> <p>    経常収支比率は、100.4%(H22:100.3%で0.1%の増加)であるが、全国の黒字病院(50～99床)のH22年度決算における平均経常収支比率は103.2%であり、今後更なる経常収支の黒字化を達成するように経営努力が求められる。</p> <p>③ 収益的及び資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、収益的収支126,098千円、資本的収支80,848千円(共に基準外0)(H22収益的収支121,661千円、資本的収支54,456千円(共に基準外0))である。</p> <p>④ H23年度決算における病床利用率は、90.3%(H22:90.8%)であり、前年度より0.5%減少している。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①経常損益の黒字化、病床利用率の向上への取組状況と今後の課題について説明してください。</p> <p>②「医師確保」に向けた取組(新たな医師の招聘のための取組や、現在勤務している医師を辞めさせないための取組など)について説明してください。</p>	<p>①</p> <p>(1)経常損益の黒字化について</p> <p>「最小の経費で最大の効果を生む」公営企業の趣旨を踏まえ、収支バランスを念頭においた経営に努める。支出全体を再度見直し、経費節減への取組みを一層強化し黒字化の継続を図る。</p> <p>(2)病床利用率への対応について</p> <p>病床を効率よく利用するためには、病棟及び外来診療を担う医師、看護師等のマンパワー確保のほか、スムーズに退院できるように患者をフォローする体制を強化する必要があることから、人材確保及び円滑な入退院調整に努める。</p> <p>(3)今後の課題について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・診療報酬体系に順応し効率的に収益を確保するための体制づくり（人材確保を含む）</li><li>・年齢構成バランスの取れた組織づくり(平均年齢上昇に伴う人件費の増加)</li><li>・建物及び設備関係の経年劣化に伴う改修費用の増加</li></ul> <p>②医師確保に向けた取り組み</p> <p>「家庭医療後期研修プログラム」等の近隣病院と連携した当院独自研修プログラムを作成し、職場及び研修として魅力ある病院づくりに努めているほか、民間幹旋業者等を活用した医師確保にも努めている。また、現在勤務している医師との面談により勤務環境の改善に努める予定。</p>
介護サービス事業 (法適用)	<p>【現状と課題】</p> <p>●全体</p> <p>① H23年度決算の経常損益は37,467千円(H22:40,355千円)で前年度より2,888千円減少している。</p> <p>    経常収支比率は、104.6%(H22:105.1%で0.5%の減少)となっている。</p> <p>② 収益的及び資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、収益的収支156千円、資本的収支0千円(共に基準外0)(H22収益的収支156千円、資本的収支0千円(共に基準外0))である。</p> <p>●指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム光栄荘)</p> <p>① H23年度決算の経常損益は25,739千円(H22:22,524千円)で前年度より3,215千円増加している。</p> <p>    経常収支比率は、107.7%(H22:106.9%で0.8%の増加)となっている。</p> <p>② 収益的及び資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、収益的収支135千円、資本的収支0千円(共に基準外0)(H22収益的収支135千円、資本的収支0千円(共に基準外0))である。</p> <p>●介護老人保健施設(老人保健施設 老健ふじさわ)</p> <p>① H23年度決算の経常損益は△4,906千円(H22:40千円)で前年度より△4,866千円減少している。</p> <p>    経常収支比率は、98.5%(H22:100.0%で1.5%の減少)となっている。</p> <p>② 収益的及び資本的収支に係る一般会計からの繰入金はなし。(H22:なし))である。</p> <p>●老人短期入所施設(特別養護老人ホーム光栄荘)</p> <p>① H23年度決算の経常損益は3,694千円(H22:3,564千円)で前年度より130千円増加している。</p> <p>    経常収支比率は、106.9%(H22:106.8%で0.1%の増加)となっている。</p> <p>② 収益的及び資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、収益的収支21千円、資本的収支0千円(共に基準外0)(H22収益的収支21千円、資本的収支0千円(共に基準外0))である。</p>	



H24.10 市町村課		H24.11 一関市
検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
	<p>●老人デイサービスセンター(ふじさわデイサービスセンター)</p> <p>① H23年度決算の経常損益は6,850千円(H22:11,255千円)で前年度より4,405千円減少している。 経常収支比率は、110.9%(H22:119.9%で9.0%の減少)となっている。</p> <p>② 収益的及び資本的収支に係る一般会計からの繰入金はなし。(H22:なし))である。</p> <p>●指定訪問看護ステーション(ふじさわ訪問看護ステーション)</p> <p>① H23年度決算の経常損益は6,090千円(H22:2,972千円)で前年度より3,118千円増加している。 経常収支比率は、117.1%(H22:108.7%で8.4%の増加)となっている。</p> <p>② 収益的及び資本的収支に係る一般会計からの繰入金はなし。(H22:なし))である。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①経常損益の黒字化への取組と今後の課題について説明してください。</p>	<p>①経常損益の黒字化への取組と今後の課題について</p> <p>・指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム光栄荘) 取組:夜勤職員配置加算への取組 (夜勤職員を5人から6人へ) 今後の課題:人員の確保</p> <p>・介護老人保健施設(老健ふじさわ) 取組:人件費の圧縮、経費全般の見直しによる費用の削減 今後の課題:安定的な収益の確保</p> <p>・老人短期入所施設(特別養護老人ホーム光栄荘) 取組:サービス提供体制加算への取組 (介護職員の総数のうち介護福祉士の割合が50%以上) 今後の課題:人員の確保</p> <p>・老人デイサービスセンター(ふじさわデイサービスセンター) 取組:サービス提供加算への取組 (介護職員の総数のうち介護福祉士の割合が40%以上) 今後の課題:人員の確保</p> <p>・訪問看護ステーション 取組:費用全体的の見直しを行い継続的に利益を確保 今後の課題:利用者の確保</p>
宅地造成事業	<p>【現状と課題】</p> <p>・H23年度決算の実質収支 0千円(H22 0千円)。 基準外繰入金が収益的収支 1,698千円、資本的収支 0千円、合計1,698千円(H22 0千円)。基準外控除後のH23年度決算の実質収支 △1,698千円(H22 0千円)。 ・地方債の償還 なし</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>特になし</p>	
第三セクター等	<p>【現状と課題】</p> <p>・H24.3.31現在で、25%以上出資の第三セクター 3法人(H22年度:3法人)。</p> <p>・運営費補助金を交付している法人は、1法人(H22年度:1法人)。</p> <p>・経常損失を計上している法人は、0法人(H22年度:2法人)。</p> <p>・債務超過の状態にある法人は、0法人(H22年度:0法人)。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>経営の定期的な点検評価については、各所管部局で実施しているようですが、他部局や外部の委員など第三者の意見を取り入れる必要はないか検討してください。</p>	<p>第三セクター等の見直しは一関市第2次集中改革プランに登載された改善実施項目のひとつであることから、副市長を委員長とする内部組織「行財政改革推進本部」において、毎年、改善項目の進捗状況などを協議している。また、市民15人からなる行財政改革推進審議会においても、集中改革プランの進捗状況などについて、審議いただいており、第三セクターについても、話が出ている。</p> <p>なお、花泉総合開発㈱については、平成22年度に地方公営企業経営アドバイザーから、助言等を頂いている。</p>
岩手県南技術研究センター	<p>【現状と課題】</p> <p>・当該法人は、技術相談・共同研究、企業の人材育成、地域連携、情報提供を行う法人である。</p> <p>・H23年度決算の経常利益は3,720千円であり、H22年度決算が41,897千円であったことから、経常利益は前年度比△38,177千円となっている。</p> <p>・運営費補助金控除後の経常損益は△12,980千円であり、H22年度決算が28,171千円であったことから、前年度比△41,151千円となっている。</p> <p>・損失補償債務残高や市からの長期借入金はない。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>例年、運転資金として市からの短期借入金(4.1貸付、3.31償還)がありますが、市から貸付けを行う必要性について説明してください。</p>	<p>・当該法人の活動は公共性が高く、財政面の運営については、国、県、市の補助金によるところが大きい状況にある。</p> <p>・県、市は補助金や委託料の前払い等により、資金繰りに配慮しているが、国等の事業を導入すると前払い等が困難な状況にあり、中間払いがあっても支出済額に対する支払いであり、資金調達に苦慮している。</p> <p>・国庫補助事業や国委託事業等による研究開発や人材育成事業への取組には、資金繰りのための運転資金の確保が必須である。</p>
土地開発公社	<p>【現状と課題】</p> <p>保有土地:なし 経常利益:0千円</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>特になし</p>	
その他	<p>【現状と課題】</p> <p>・公会計の整備(作成・公表)状況 ①連結の財務書類を毎年度作成・公表している。 ②市有資産は把握済であるが、具体的な施策は未策定。</p> <p>・以前提出のあったH21決算の財務書類について他団体比較シートを作成しましたので今後の財政運営の参考にしてください。</p>	